

様式第1号（細則第2条関係）

事業計画書

1 地区内の有資格者

種別 組合員別	漁業者	漁業者 従事者	漁業 生産組合	漁業法人	計
正組合員の資格 を有するもの	人	人	人	人	人
准組合員の資格 を有するもの					
計					

2 漁業協同組合加入者数

種別 組合員別	漁業者	漁業者 従事者	漁業 生産組合	漁業法人	計
正組合員					
准組合員					
計					

3 事業計画

- (1) 信用事業
  - ア 貸付
  - イ 貯金
- (2) 購買事業
- (3) 販売事業
- (4) 利用事業
- (5) 漁業生産事業
- (6) 漁業の自営
- (7) 前各号の事業に附帯する事業

4 資金計画

5 収支計画

- (1) 収入
- (2) 支出

様式第2号（細則第2条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

住所  
発起人代表 氏 名  
（以下全員連記すること）

設立認可申請書

水産業協同組合法（（第92条第4項および第96条第4項）において準用する）第63条第1項の規定に基づき、〇〇〇〇組合（連合会）の設立の認可を申請します。

- 1 設立しようとする組合の所在地および名称
- 2 添付書類
  - (1) 定款および役員選挙規程（役員選挙規程又は役員選任規程および総代制を取る場合は総代選挙規程）
  - (2) 事業計画書
  - (3) 理由書
  - (4) 設立経過報告書
  - (5) 発起人名簿
  - (6) 設立目論見書および設立準備会の開催の公告の写し
  - (7) 定款作成委員名簿および設立準備会の議事録の写し
  - (8) 創立総会の開催の公告の写しおよび創立総会の議事録の謄本
  - (9) 組合員（漁業生産組合の組合員を除く。）たる資格を有する者の設立同意書の綴り
  - (10) 役員就任承諾書の写し

様式第3号（細則第2条関係）

設立経過報告書

1 発起人関係

- (1) 発起人の氏名および漁業従事日数
- (2) 打合会を催した日時および場所
- (3) 打合せをした事項

2 設立準備会関係

- (1) 招集の公告をした日および場所
- (2) 公告をした事項
- (3) 開催した日時および場所
- (4) 出席した漁民 名
- (5) 議長となつた者の氏名
- (6) 定款作成委員を選任した方法および選任された者の氏名
- (7) 決定した事項
- (8) その他の事項

3 定款作成委員関係

- (1) 委員会を開いた日時および場所
- (2) 打合せをした事項

4 創立総会関係

- (1) 公告日時
- (2) 開催の日時および場所
- (3) 出席した漁民の数 

正組合員	名
准組合員	名

  

〔内委任状および書面によるもの正組合員	名
准組合員	名

〕
- (4) 議決事項および結果  
第1号議案 賛成 人 反対 人  
第2号議案 賛成 人 反対 人  
：
- (5) 議長を選任した方法および選任された者の氏名
- (6) 役員を選出した方法および選出された者の氏名

様式第4号（細則第3条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

定款変更認可申請書

年 月 日開催の総会（または総代会）において、定款変更の決議を行ったので、水産業協同組合法（（第92条第3項および第96条第3項）において準用する）第48条第2項の規定に基づき、定款変更の認可を申請します。

添付書類

- 1 理由書
- 2 定款の変更を決議した総（代）会の議事録の謄本
- 3 変更しようとする定款の新旧条文を記載した書面

定款の変更の認可の申請が出資一口の金額の減少に係るものである場合にあつては、前記の書類のほか、次の書類

- 4 最終事業年度に係る貸借対照表
- 5 法第53条および第54条の規定による手続を了したことを証する書面

様式第5号（細則第3条の2第1項関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

定款変更届出書

年 月 日開催の総会（または総代会）において、定款変更の決議を行ったので、水産業協同組合法（（第92条第3項および第96条第3項）において準用する）第48条第4項の規定に基づき、定款の変更を届け出ます。

添付書類

- 1 理由書
- 2 定款の変更を決議した総（代）会の議事録の謄本
- 3 変更した定款の新旧条文を記載した書面

様式第6号（細則第3条の2第2項関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

定款変更届出書

年 月 日開催の総会において、定款変更の決議を行ったので、水産業協同組  
合法第84条の7第2項の規定に基づき、定款の変更を届け出ます。

添付書類

変更した定款の新旧条文を記載した書面

様式第7号（細則第4条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

解散認可申請書

年 月 日開催の総会において、解散の決議を行ったので、水産業協同組合法（第96条第5項において読み替えて準用する）第68条第2項の規定に基づき、解散の認可を申請します。

添付書類

- 1 理由書
- 2 解散を決議した総会の議事録の謄本
- 3 清算人名簿

様式第8号（細則第5条第1項関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

存続する組合  
所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名  
解散する組合  
所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

合併認可申請書（吸収合併）

水産業協同組合法（（第92条第5項および第96条第5項）において準用する）第69条第2項の規定により、〇〇〇〇組合（連合会）と〇〇〇〇組合（連合会）との合併の認可を申請します。

添付書類

- 1 理由書
- 2 合併しようとする各組合の合併を決議した総会の議事録の謄本
- 3 合併契約書
- 4 最終事業年度に係る財産目録または貸借対照表（最終事業年度がない場合にあつては、合併をする組合の成立の日における財産目録または貸借対照表）
- 5 法第69条第4項において準用する法第53条および第54条の規定による手続きを了したことを証する書面
- 6 合併により存続または設立する組合の定款および事業計画書
- 7 組合員の数、出資の総口数および総額を記載した書面
- 8 役員の履歴書
- 9 事務所の位置を記載した書面
- 10 合併の経過を記載した書面



様式第9号（細則第5条第2項関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
設立委員 氏 名  
（以下設立委員全員にならう。）  
所在地  
組合の名称  
設立委員 氏 名  
（以下設立委員全員にならう。）

合併認可申請書（新設合併）

水産業協同組合法（第92条第5項および第96条第5項）において準用する）第69条第2項の規定により、〇〇〇〇組合（連合会）と〇〇〇〇組合（連合会）との合併により、新たに〇〇〇〇組合（連合会）を設立するので、合併の認可を申請します。

添付書類

- 1 理由書
- 2 合併しようとする各組合の合併を決議した総会の議事録の謄本
- 3 合併契約書
- 4 最終事業年度に係る財産目録または貸借対照表（最終事業年度がない場合にあつては、合併をする組合の成立の日における財産目録または貸借対照表）
- 5 法第69条第4項において準用する法第53条および第54条の規定による手続きを了したことを証する書面
- 6 合併により存続しまたは設立する組合の定款および事業計画書
- 7 組合員の数、出資の総口数および総額を記載した書面
- 8 役員の履歴書（正組合員であることの資格事項を含む。）
- 9 事務所の位置を記載した書面
- 10 合併の経過を記載した書面
- 11 法第70条第1項の規定により選任された設立委員であることを証する書面

様式第 10 号（細則第 7 条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
組合員（請求代表者） 氏 名

検査請求書

水産業協同組合第123条第 1 項の規定に基づき、組合の業務若しくは会計の状況の検査を請求します。

添付書類

- 1 理由書
- 2 同意者名簿
- 3 請求日現在における正組合員数を記載した書面

様式第 11 号（細則第 8 条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
組合員（請求代表者） 氏 名

決議等の取消し請求書

水産業協同組合法（第 125 条第 2 項において準用する）第 125 条第 1 項の規定に基づき、当組合における決議等の取消しを請求します。

1 請求の内容

- ア 総会の決議の取消し
  - イ 選挙もしくは当選の取消し
- （注）該当の項目を○で囲むこと。

2 添付書類

- 理由書
- 同意者名簿
- 請求日現在における正組合員数を記載した書面

様式第 12 号（細則第 9 条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

漁業自営届

水産業協同組合法施行細則第 9 条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

- 1 自営する漁業の種類
- 2 法第 17 条第 1 項に規定する漁業協同組合であることを証する書面
- 3 法第 17 条第 2 項の規定による同意書の写し
- 4 漁業を営むことについて書面による同意をした者の数

様式第 13 号（細則第 10 条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

倉荷証券発行報告書

水産業協同組合法（第 92 条第 1 項および第 96 条第 1 項において準用する。）第 12 条第 1 項の規定により、倉荷証券の発行の許可を受けたので、関係書類を添えて報告します。

添付書類

- 1 許可証の写し
- 2 事業計画書
- 3 倉庫保管約定書

様式第 14 号（細則第 12 条第 1 項関係）

年 月 日

滋賀県知事 殿

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

役員選挙（選任）報告

年 月 日下記のとおり、役員を選挙（選任）したので、水産業協同組合法施行細則第 12 条第 1 項の規定に基づき、報告します。

記

役職名	住所	氏名	年齢	就任年月日	略歴

- (注) 1. 選挙録謄本を添えて、2 週間以内に報告すること。  
2. 員外理事を置いた場合は、その旨明確に記載すること。  
3. 略歴には正組合員であることの資格事項を含む。

様式第 15 号（細則第 12 条第 2 項関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

参事・会計主任選任報告

年 月 日下記のとおり、職員を選任したので、水産業協同組合法施行細則第 12 条第 2 項の規定に基づき、報告します。

記

職名	住所	氏名	年齢	就任年月日	略歴

(注) 2 週間以内に報告すること。

様式第 16 号（細則第 12 条第 3 項関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

役職員退任報告

年 月 日下記のとおり、役職員が退任したので、水産業協同組合法施行細則第 12 条第 3 項の規定に基づき、報告します。

記

役職名	住所	氏名	年齢	退任年月日	略歴

- (注) 1. 2 週間以内に報告すること。  
2. 員外理事の場合は、その旨明確に記載すること。



様式第 17 号（細則第 13 条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地

組合の名称

代表理事組合長 氏 名

役員選出報告書

年 月 日下記のとおり、組合の役員を選出（選任）したので、水産業協同組  
合法施行細則第 22 条第 1 項に基づき、報告します。

記

役職名	氏名

様式第 18 号（細則第 15 条関係）

年 月 日

滋賀県知事 殿

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

登記完了報告

組合の登記を次のとおり完了したので、水産業協同組合法施行細則第 15 条の規定に基づき、登記事項証明書を添えて報告します。

記

登記の内容

ア 組合の設立の登記

イ 組合の解散の登記

ウ 組合の合併の登記

エ 組合の清算終了の登記

（注）該当の項目を○で囲むこと。

（ア、ウの場合）

登記完了年月日

組合員数

出資総口数

払い込んだ出資の総額

様式第19号（細則第17条第1項関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

住所  
発起人代表 氏 名

設立準備会開催報告書

水産業協同組合法（第92条第4項および第96条第4項において準用する）第60条の規定に基づき、 年 月 日に設立準備会を開催しますので、水産業協同組合法施行細則第17条第1項の規定に基づき、報告します。

- ・開催日時
- ・開催場所

様式第20号（細則第17条第2項関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

住所  
発起人代表 氏 名

設立準備会終了報告書

水産業協同組合法（（第92条第4項および第96条第4項）において準用する）第60条の規定に基づき、 年 月 日に設立準備会を開催しましたので、水産業協同組合法施行細則第17条第2項の規定に基づき、報告します。

添付書類

設立準備会の議事録の写し

様式第 21 号（細則第 18 条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

### 総会招集報告書

水産業協同組合法（第86条第2項、第92条第3項および第96条第3項において準用する）第47条の5第1項（または第2項）の規定に基づき、 年 月 日に総会の招集の通知を發しましたので、水産業協同組合法施行細則第18条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

### 記

- 1 総会の種類
- 2 日時
- 3 場所
- 4 会議の目的たる事項

注 総会の日少なくとも3日前までに報告すること。

様式第 22 号（細則第 19 条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

総会終了報告書

水産業協同組合法施行細則第19条の規定に基づき、下記のとおり総会の終了を報告します。

記

- 1 総会議事録謄本
- 2 業務報告書（これに係る決議を行った場合）

（注）総会終了後 2 週間以内に報告すること。

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
監事 氏 名  
監事 氏 名

監査てん末報告書

年 月 日当組合にかかる業務および経理の全般について監査を実施したところ、その状況は下記のとおりでありましたから、水産業協同組合法施行細則第20条の規定に基づき、報告します。

記

- 1 定款、組合員名簿、総会議事録綴、事業計画、財産目録、損益計算書、登記関係書類その他庶務関係書類の整備状況
- 2 収支伝票、日記帳、総勘定元帳、各種補助簿、出納関係の帳簿はその都度明確に記載されているか、また各々の計数は符号しているか。（不突合の金額があるときは、明細に記載すること。）
- 3 試算表の作成状況
- 4 購買現品と補助簿および元帳との照合結果
- 5 販売品、購買品の現物取扱中統制規則に違反する行為がないか。
- 6 手もと現金、有価証券、出資証券等の流動資産は、元帳残額に符合しているか。
- 7 収入支出共に証拠書類は、各科目別に完全なものが整備されているか。
- 8 職員の事務分掌は適当であるか。またはその勤務の状況について。
- 9 組合の現在行いつつある事業内容は、法律または定款に違反していないか、またその事業は組合自体の利益のために陥っていないか、また組合の真の目的に反している行為はないか。
- 10 組合の業務または経理の方法その他一般について監事としての希望事項

様式第24号（細則第21条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
新組合長 氏 名

組合長（会長）更迭に伴う事務引継てん末報告書

今般当組合長（会長）の更迭に伴って 年 月 日全監事立会のうえ事務引継を了しましたから、水産業協同組合法施行細則第21条第2項の規定に基づき、下記のとおりそのてん末に監事の意見を添えて報告します。

記

- 1 定款その他主要帳簿の整理状況
- 2 伝票、補助簿、日記帳、総勘定元帳、試算表等の計数符合状況
- 3 組合財産（動産、不動産または負債）の帳簿との符合状況および現物、現場等の確認状況
- 4 購買品、販売品等の現物の確認および帳簿等との符合状況
- 5 収支各種証拠書類の確認および整理状況
- 6 引継ぎに際して不明確なため保留したものの理由および明細
- 7 以上の各項目に対する監事の承認および全般についての監事の意見  
上記のとおり相違ないことを証します。

年 月 日

監事 氏 名

監事 氏 名



様式第 25 号（細則第 23 条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

### 団体協約報告書

年 月 日、団体協約を締結したので、水産業協同組合法施行細則第23条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

団体協約の名称  
団体協約の内容

注 団体協約締結の日から2週間以内に報告すること。

様式第 26 号（細則第 24 条関係）

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

加入拒否てん末書

当組合は、以下の理由により加入しようとする者の加入を拒否しましたので、水産業協同組合法施行細則第24条の規定に基づき、報告します。

加入を拒んだ理由

(記載例第1号)

組 合 員 名 簿

正組合員 および准 組合員の 別	漁 業 種 類	経営者お よび従事 者の別	住 所	氏 名	年 齢	出資持 分口数	稼働 日数

(記載例第2号) (細則第5条関係)

役員履歴書

役員 の 名 称	氏 名	年 齢	住 所	従事する 漁業名称	漁業日数	兼業の場合は その主な職業
理 事						
〃						
〃						
〃						
〃						
〃						
監 事						
〃						
〃						

(記載例第3号) (法第68条第4項関係)

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

解 散 届 出 書

水産業協同組合法第68条第4項の規定に基づき、解散を届け出ます。

添付書類

- 1 理由書
- 2 法第68条第1項第1号の事由により解散した場合にあっては、解散を決議した総会議事録謄本

(記載例第4号) (法第68条第6項関係)

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

解 散 届 出 書

水産業協同組合法第68条第6項の規定に基づき、水産業協同組合の解散を届け出ます。

添付書類

- 1 理由書
- 2 解散時の組合員名簿

(記載例第5号)(法第68条の2関係)

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

組合の事業を廃止していない旨の届出書

水産業協同組合法第68条の2第1項の規定に基づき、当組合の事業を廃止していない旨を届け出ます。

- 1 組合の主たる事務所および代表理事の氏名および住所
- 2 代理人によって届出をするときは、その氏名および住所  
(代位人はその権限を証明する書面を添付すること。)
- 3 まだ事業を廃止していない旨
- 4 届出の年月日

(記載例第6号) (法第68条の3関係)

年 月 日

滋賀県知事 様

所在地  
組合の名称  
代表理事組合長 氏 名

組合継続の届出

水産業協同組合法第68条の3第3項の規定に基づき、当組合の継続を届け出ます。

添付書類

- 1 組合の継続を決議した総会議事録の謄本
- 2 継続の登記に係る登記事項証明書